

備前市事務事業評価表

事務事業名	企業誘致事業	コード	04-02-01-01
		担当課・係	商工観光課企業誘致係
事業実施期間	平成15年度～	担当者	草加道也
		電話	64-1848
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目（基本施策）	起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目（施策）	企業誘致	

事業について	
目的 (何のために)	企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	企業に雇用される市民、立地する企業
内容	市内の遊休地等の情報を提供し、市内外から企業誘致を図る。また、立地する企業と市民の調整を行い商工業と市民生活の相互の発展を目指す。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
誘致企業立地数	0 件	0 件	
企業立地用地情報提供件数	3 件	5 件	
アルファビゼン利用件数	0 件	0 件	
事業費 (単位：千円)			
	事業費	財源	事業費
	直接事業費 1,464 人件費 10,640	補助金等 受給者負担 市債	直接事業費 1,378 人件費 10,893
	合計 12,104	一般財源等 12,104	合計 12,271
必要人員	1.26 人	1.16 人	

結果指標 ①	結果指標名	誘致企業立地数	誘致企業立地数
	結果指標量	0	0
	単位	社	社
	対前年比	-	-
結果指標 ②	活動にかかるコスト	7,262,400 円	7,030,000 円
	単位当たりコスト①		
	結果指標名	企業立地用地情報提供件数	企業立地用地情報提供件数
	結果指標量	3 件	5 件
	単位	件	件
	対前年比	-	166.67%
	活動にかかるコスト	605,200 円	781,000 円
	単位当たりコスト②	201,733 円	156,200 円

事業の成果		
どのような成果を得ようとしているか	企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用を創出し、住みよい生活環境を創造する。	
成果指標名	誘致企業立地件数	
	式又は説明	
	1件以上	
成果指標量	17年度 0	18年度 0
対前年比	-	-
到達目標値	1	到達目標年度 毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 企業立地促進法	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	企業誘致の必要性は、年々増大し、雇用の場の確保は定住化促進のために欠かせない。アルファビゼンの再生は、民間資本で行うべく売却を検討する。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	民間企業からの遊休地情報をデータベース化するとともに、インターネットを利用し速やかな情報提供に努める必要がある。また、企業誘致に関する担当者で構成する委員会を構築し、問題点の早急な解明に努め誘致企業を指導する。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A~E> B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	情報の収集、提供を積極的に進め、工場進出の意欲を持つ企業の掘り起こしを図る必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 企業誘致専門の係を新設し、職員を3名体制にした。
目標値	結果指標量① 1件以上	結果指標量② 3

総合評価	企業進出を検討している企業の把握に努め、用地情報を提供し、速やかな企業立地を実施する必要がある。	評価区分 <A~E> B
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
平成19年度で廃止・完了	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	誘致用地の先行取得	未定	具体的な誘致を進めることができる。
効率性	国土利用計画（備前市計画）の作成	H20年度	誘致場所の適否が鮮明になり、土地の有効利用が図れる。